

研究の目的

集合住宅が、わが国の一般市民の住宅形式の一つとして定着するようになってから、約40年を経過しようとしている。その間社会経済、住環境などの成長・発展により、それぞれの時代に対応した種々の集合住宅の計画がなされ、今日多様なあるいは可変性のある住空間で構成された集合住宅が、提供されるようになってきている。しかし一般的には、集合住宅居住者の多くは、固定化された住空間の中での生活を、余儀なくされているのが実状であると言える。

一方1980年代に始まった高度経済成長は、われわれの生活に多くの変化をもたらすだけでなく、家族のあり方及び家族生活に対する意識にも大きな変容をもたらすこととなった。特に時代（年齢）とともに人間が成長するように、その人間の集まりである家族も成長し、この家族の成長が住様式や住要求に、大きな影響を与えるということも良く知られている。この家族の成長すなわち家族周期の変化による住まい方については、既に多くの研究がなされ、その家族周期に対応した住空間を提供するための提案もなされている。

これら家族の成長に対しては、今日住宅の住み替えやリフォームによる部屋のスペース・配置の変更などもかなり行われるようになってきているが、集合住宅居住者の多くは、住空間の使い方を変更することで固定化された住空間に対応しているのが実状である。特にこれまでに筆者も、1980年代と1990年代におこなった一地域の集合住宅居住者を対象とした各部屋の使われ方の調査から、与えられた住空間の中での集合住宅居住者の住まい方の法則性、また入居時の住まい方と約10年を経過した時点での住まい方との間にみられる変化の分析から、住空間の使い方の変更をうながす要因として、家族人数・家族構成の変化、子供の成長過程、ものの増加などの要因があげられることを見いだしている。

そこで本研究は、それぞれの時点でみられた住まい方から分析したこれまでの調査方法に対し、各住宅における入居時から現在にいたるまでの住まい方の変化を追究・分析する調査方法に重点をおくことを試みる。すなわち入居時の住まい方から、現時点の住まい方までの間にみられる住まい方の変化と、その要因との関係（規則性）を明らかにすることが、本研究の目的である。

なお最終的には、集住を余儀なくされる都市部の高密居住における住居計画の一指針を見いだしたい。